

# 長崎県の財政

(平成30年12月)



この冊子は、「財政事情説明書の作成及び公表に関する条例」、「地方自治法第219条第2項（予算の公表）、第233条第6項（決算の公表）」及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項（健全化判断比率の公表）、第22条第1項（資金不足比率の公表）」の規定により公表するものです。

## はじめに

この財政事情の公表は、県民の皆様に県の財政の状況、財政運営の実態をご理解いただくため毎年2回行っているもので、今回は前回公表後の平成30年度補正予算の状況及び平成29年度の決算の状況について公表するとともに、県民負担の状況、県有財産の状況及び公営企業の経営状況について、そのあらましをご紹介します。

県民の皆様には、この冊子を通じ、本県の財政事情についての深いご理解と県政への一層のご支援、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成30年12月

長崎県知事 中 村 法 道

# 目 次

I	平成30年度補正予算	1
1	一般会計補正予算	1
2	特別会計補正予算	4
II	県民負担の状況	5
III	県有財産の状況	6
IV	公営企業の経営状況	1 2
1	港湾整備事業	1 2
2	交通事業	1 9
V	平成29年度決算の概要	2 7
1	平成29年度一般会計決算	2 7
2	平成29年度特別会計決算	2 9
3	平成29年度健全化判断比率等	3 0
4	平成29年度バランスシート	3 2
5	平成29年度行政コスト計算書	3 4

# I 平成30年度補正予算

平成30年度当初予算については、前回の「長崎県の財政」で公表しましたので、今回は、その後の補正予算措置状況（10月末まで）について概要を説明します。

## 1 一般会計補正予算

### ○6月補正予算

- ア 国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加
- イ その他緊急を要する経費

について、総額36億140万6千円の増額補正を行いました。

### ○9月補正予算

- ア 災害関連・復旧等に要する経費
- イ その他緊急を要する経費

について、総額16億6,882万4千円の増額補正を行いました。

これにより、9月補正後の現計予算は、7,013億763万2千円となり、これを前年度9月現計予算と比較すると、281億1,216万8千円、3.9%の減となっております。

# 一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 予 算 額				
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計	構成比 (%)
1 県 税	115,957,100			115,957,100	16.5
2 地 方 消 費 税 金 清 算	49,362,000			49,362,000	7.0
3 地 方 譲 与 税	23,089,000			23,089,000	3.3
4 地 方 特 例 交 付 金	463,000			463,000	0.1
5 地 方 交 付 税	216,067,000		66,689	216,133,689	30.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	435,000			435,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,666,875	373,506	45,560	4,085,941	0.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,018,795			11,018,795	1.6
9 国 庫 支 出 金	106,486,027	1,574,395	752,222	108,812,644	15.5
10 財 産 収 入	2,189,199			2,189,199	0.3
11 寄 附 金	151,074	5,760		156,834	0.0
12 繰 入 金	23,527,632	559,445		24,087,077	3.4
13 繰 越 金	1			1	0.0
14 諸 収 入	42,073,599		4,953	42,078,552	6.0
15 県 債	101,551,100	1,088,300	799,400	103,438,800	14.8
歳入合計	696,037,402	3,601,406	1,668,824	701,307,632	100.0

# 一般会計歳出予算

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度 予 算 額				
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	計	構成比 (%)
1 議 会 費	1,340,236			1,340,236	0.2
2 総 務 費	55,186,569	30,892		55,217,461	7.9
3 生 活 福 祉 費	104,304,347	8,182	17,655	104,330,184	14.9
4 環 境 保 健 費	24,856,353	15,434	32,604	24,904,391	3.6
5 労 働 費	2,468,993	4,994		2,473,987	0.4
6 農 林 水 産 業 費	48,884,080	1,532,316	577,840	50,994,236	7.3
7 商 工 費	32,041,686	334,395	115,210	32,491,291	4.6
8 土 木 費	73,432,667	1,601,221	684,550	75,718,438	10.8
9 警 察 費	39,391,948			39,391,948	5.6
10 教 育 費	154,407,076	73,972	87,965	154,569,013	22.0
11 災 害 復 旧 費	3,704,019		153,000	3,857,019	0.5
12 公 債 費	106,115,262			106,115,262	15.1
13 諸 支 出 費	49,704,166			49,704,166	7.1
14 予 備 費	200,000			200,000	0.0
歳出合計	696,037,402	3,601,406	1,668,824	701,307,632	100.0

## 2 特別会計補正予算

(単位：千円)

区 分	平成30年度予算額			
	当初予算	6月補正	9月補正	計
母子父子寡婦 福祉資金	241,088			241,088
農業改良資金	94,466			94,466
林業改善資金	20,748			20,748
県 営 林	204,244			204,244
沿岸漁業改善資金	352,894			352,894
小規模企業者等 設備導入資金	540,015			540,015
用 地	2,618,100			2,618,100
庁 用 管 理	293,961			293,961
長崎魚市場	326,604			326,604
港湾施設整備	2,693,437			2,693,437
流域下水道	1,521,935			1,521,935
公債管理	64,235,400			64,235,400
国民健康保険	155,196,980		1,188	155,198,168
合 計	228,339,872	0	1,188	228,341,060



## Ⅱ 県民負担の状況

県では、「長崎県総合計画」に基づき、広範な分野にわたる行政を進めていますが、これらに要する経費は、県民の直接又は間接の負担により賄われています。

歳入のうち県民が直接負担するものには県税、使用料及び手数料等がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等についても、国民の負担する国税がその原資となっており、間接の負担といえます。

歳出の裏付けとなるこれらの財源のうち、県民が直接負担する県税は自主財源中で大きなウェイトを占めており、財政運営上も重要な位置を占めていますので、県税について県民の負担状況を説明します。

平成30年9月補正後の現計予算額は、約1,160億円で、県民1人当たりの県税額は、84,199円となっています。

なお、平成3年度以降の推移は、次のとおりです。

年 度	県 税 負 担		県財政規模（歳出）		県 財 政 規 模 に 対 する 割 合	国 勢 調 査 人 口
	総 額	県 民 1 人 当 た り の 負 担	歳 出 総 額	県 民 1 人 当 た り の 歳 出		
	千円	円	千円	円	%	人
3	108,790,591	69,606	763,564,598	488,538	14.2	1,562,959
4	113,168,224	72,406	720,853,286	461,211	15.7	1,562,959
5	109,534,838	70,082	783,117,745	501,048	14.0	1,562,959
6	105,561,330	67,539	777,090,130	497,192	13.6	1,562,959
7	108,112,758	69,979	786,836,387	509,301	13.7	1,544,934
8	112,958,946	73,116	945,729,268	612,149	11.9	1,544,934
9	115,671,796	74,872	795,402,116	514,845	14.5	1,544,934
10	113,820,716	73,674	872,089,389	564,483	13.1	1,544,934
11	110,596,650	71,587	863,713,726	559,062	12.8	1,544,934
12	111,113,514	73,269	873,986,656	576,310	12.7	1,516,523
13	108,352,636	71,448	934,067,958	615,927	11.6	1,516,523
14	99,675,619	65,726	783,816,490	516,851	12.7	1,516,523
15	94,056,254	62,021	750,243,328	494,713	12.5	1,516,523
16	93,507,348	61,659	718,140,277	473,544	13.0	1,516,523
17	95,349,191	64,485	675,948,631	457,145	14.1	1,478,632
18	102,227,614	69,137	644,546,871	435,908	15.9	1,478,632
19	117,172,649	79,244	655,839,813	443,545	17.9	1,478,632
20	118,330,381	80,027	698,591,081	472,458	16.9	1,478,632
21	105,411,865	71,290	738,067,537	499,156	14.3	1,478,632
22	98,783,469	69,235	693,581,984	486,117	14.2	1,426,779
23	98,941,027	69,346	678,697,990	475,685	14.6	1,426,779
24	99,012,630	69,396	670,012,520	469,598	14.8	1,426,779
25	99,518,554	69,751	680,909,148	477,235	14.6	1,426,779
26	103,429,102	72,491	668,512,133	468,546	15.5	1,426,779
27	113,942,880	82,736	665,227,441	483,033	17.1	1,377,187
28	113,674,442	82,541	675,552,616	490,531	16.8	1,377,187
29	116,904,246	84,886	690,746,272	501,563	16.9	1,377,187
30	115,957,100	84,199	682,547,058	495,610	17.0	1,377,187

(注) 30年度は平成30年9月補正後予算額、その他の年度は決算額。

県税負担は、地方消費税清算金は含まない。県財政規模（歳出）は、普通会計ベース。

### Ⅲ 県有財産の状況

県では、行政を円滑に遂行するため、庁舎、学校等の建物とこれらの敷地のほか、土地、山林等の不動産、船舶等の動産、物権、有価証券等のいろいろな財産を所有しています。これらの財産は、行政運営の基礎となるものであり、常に管理を明確にして効率的に使用する必要がありますので、その取得、管理及び処分については、万全を期し、適正な運営を図っています。

平成30年9月末日現在の県有財産は、次のとおりです。

#### 県有財産の状況

##### 公有財産(総括表)

区 分		現 在 高
土 地		32,619,067.53 m <sup>2</sup>
建 物		2,770,959.03 m <sup>2</sup>
山 林		
	経 営 面 積	56,709,284.48 m <sup>2</sup>
	立木の推定蓄積量	1,324,331.54 m <sup>3</sup>
動 産		
	船 舶	(7隻) 1,296.00 吨
	浮 標	7 個
	浮 棧 橋	430 個
	航 空 機	1 機
物 権		
	地 上 権	39,865,675.84 m <sup>2</sup>
無 体 財 産 権		
	著 作 権	6 件
	特 許 権	64 件
	実 用 新 案 権	3 件
	登 録 品 種	16 件
	商 標 権	6 件
有 価 証 券		
	株 券	466,003 千円
出 資 に よ る 権 利		47,498,955 千円

(土地・建物)

区 分		土 地 の 面 積	建 物 の 面 積	
行 政 財 産	公 用 財 産	本 庁 舎	23,638.99 m <sup>2</sup>	92,833.14 m <sup>2</sup>
		消 防 関 係 施 設	18,947.01	4,645.24
		警 察 関 係 施 設	223,607.83	92,582.78
		そ の 他	2,753,614.27	250,266.38
		小 計	3,019,808.10	440,327.54
	公 共 用 財 産	学 校	3,133,876.14	802,707.30
		公 営 住 宅	1,048,846.32	894,667.98
		公 園	3,286,884.13	47,706.47
		山 林	754,741.00	—
		そ の 他	14,116,056.69	266,148.09
小 計	22,340,404.28	2,011,229.84		
合 計		25,360,212.38	2,451,557.38	
普 通 財 産	山 林	4,204,252.26	—	
	公 舎	484,531.00	239,484.21	
	住 宅	4,529.90	3,622.81	
	そ の 他	2,565,541.99	76,294.62	
	合 計	7,258,855.15	319,401.64	
総 計		32,619,067.53	2,770,959.02	

(山 林)

区 分	経 営 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量
所 有	7,238,985.28 m <sup>2</sup>	145,483.00 m <sup>3</sup>
分 収	48,482,826.76	1,147,965.00
合 計	55,721,812.04	1,293,448.00

(有価証券)

区 分	価 格
株 券	466,003 千円
国 債 証 券	—
合 計	466,003

(株券・出資による権利)

出 資 先	出 資 額
長 崎 放 送(株)	20,003 千円
オリエントアルエアブリッジ(株)	118,000
福江空港ターミナルビル(株)	16,500
長崎空港ビルディング(株)	122,000
壱岐空港ターミナルビル(株)	2,000
対馬空港ターミナルビル(株)	24,500
松 浦 鉄 道(株)	41,000
島 原 鉄 道(株)	80,000
(株)長 崎 県 貿 易 公 社	10,000
大 阪 中 小 企 業 投 資 育 成(株)	2,000
(株)長 崎 県 漁 業 公 社	30,000
(一財)消 防 試 験 研 究 セ ン タ ー	1,000
(一財)救 急 振 興 財 団	35,000
(公財)長 崎 県 消 防 協 会	30,000
(公財)消 防 育 英 会	608
長 崎 県 公 立 大 学 法 人	15,566,566
(公財)長 崎 県 私 立 学 校 退 職 金 財 団	4,000
(公財)長 崎 県 育 英 会	4,189,956
(一財)地 域 社 会 ラ イ フ プ ラ ン 協 会	20,000
(一財)地 方 公 務 員 安 全 衛 生 推 進 協 会	32,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	83,000
(株)み ず ほ フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	7,624
(公財)都 道 府 県 会 館	1,377,707
(地共)地 方 公 共 団 体 情 報 シ ス テ ム 機 構	2,000
(公財)な が さ き 地 域 政 策 研 究 所	558,369
(一財)地 域 活 性 化 セ ン タ ー	5,000
(一財)地 域 総 合 整 備 財 団	150,000
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	265,000
(公財)九 州 運 輸 振 興 セ ン タ ー	500
佐世保市等地域交通体系整備基金	49,190
(公財)長 崎 ミ ュ ー ジ ア ム 振 興 財 団	7,500
(公財)長 崎 平 和 推 進 協 会	2,500

出 資 先	出 資 額
(公財)長 崎 県 国 際 交 流 協 会	767,830 千円
(公財)県 民 ボ ラ ン テ ィ ア 振 興 基 金	100,000
(公財)長 崎 県 食 鳥 肉 衛 生 協 会	10,000
(一財)長 崎 県 浄 化 槽 協 会	15,000
(地共)日 本 下 水 道 事 業 団	27,124
(公財)産 業 廃 棄 物 処 理 事 業 振 興 財 団	35,000
(一財)休 暇 村 協 会	20,000
(一財)自 然 公 園 財 団	10,000
(学)自 治 医 科 大 学	198,000
(公財)長 崎 県 す こ や か 長 寿 財 団	100,000
(社福)長 崎 県 障 害 者 福 祉 事 業 団	10,000
上 五 島 石 油 備 蓄(株)	1,000
(一財)九 州 産 業 技 術 セ ン タ ー	28,000
(一財)電 源 地 域 振 興 セ ン タ ー	10,000
(公財)長 崎 県 産 業 振 興 財 団	2,074,980
(一財)日 本 立 地 セ ン タ ー テ ク ノ ポ リ ス 債 務 保 証 基 金	17,500
(株)ア ル カ デ ィ ア 大 村	300,000
(一財)伝 統 的 工 芸 品 産 業 振 興 協 会	6,000
(株)長 崎 五 島 う ど ん	3,000
(公財)長 崎 県 産 炭 地 域 振 興 財 団	1,220,308
(特)長 崎 県 信 用 保 証 協 会	5,037,132
(独法)中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構	500
プ リ マ ル ー ケ(株)	20,000
(職法)西 九 州 情 報 処 理 開 発 財 団	5,000
(一財)長 崎 県 沿 岸 漁 業 振 興 基 金	152,500
(特)全 国 遠 洋 沖 合 漁 業 信 用 基 金 協 会	272,000
(特)長 崎 県 漁 業 信 用 基 金 協 会	737,800
(独法)農 林 漁 業 信 用 基 金	139,798
ニ ュ ー 長 崎 ビ ル デ ィ ン グ(株)	5,000
(公財)五 島 栽 培 漁 業 振 興 公 社	300,000
(公財)壱 岐 栽 培 漁 業 振 興 公 社	400,000
(公財)伊 万 里 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	271,800

出 資 先	出 資 額
(公財) 橘 湾 栽 培 漁 業 推 進 基 金	178,561 千円
(公財) 対 馬 栽 培 漁 業 振 興 公 社	440,099
(公財) 西 彼 海 区 栽 培 漁 業 推 進 基 金	460,556
(公財) 有 明 海 水 産 振 興 基 金	533,000
(公財) 長 崎 県 農 林 水 産 業 担 い 手 育 成 基 金	400,000
(一社) 長 崎 県 漁 港 漁 場 協 会	10,000
(特) 長 崎 県 農 業 信 用 基 金 協 会	645,440
新 農 業 機 械 実 用 化 促 進 (株)	1,000
(公財) 長 崎 県 農 業 振 興 公 社	1,000
(公財) 全 国 農 地 保 有 合 理 化 協 会	350
(公社) 長 崎 県 園 芸 振 興 基 金 協 会	51,942
(一社) 長 崎 県 園 芸 種 苗 供 給 セ ン タ ー	6,000
(一社) 家 畜 改 良 事 業 団	5,400
(公社) 日 本 食 肉 格 付 協 会	4,000
(一社) 日 本 養 鶏 協 会	4,500
(公財) 諫 早 湾 地 域 振 興 基 金	1,863,900
(公社) 長 崎 県 林 業 公 社	51,000
(一財) 建 設 業 情 報 管 理 セ ン タ ー	4,240
(公財) 長 崎 県 建 設 技 術 研 究 セ ン タ ー	10,000
(公財) 区 画 整 理 促 進 機 構	10,000
長 崎 県 道 路 公 社	6,895,000
(一財) 港 湾 空 港 総 合 技 術 セ ン タ ー	3,000
(一財) み な と 総 合 研 究 財 団	3,000
長 崎 サ ン セ ッ ト マ リ ー ナ (株)	10,000
(一財) 海 岸 技 術 研 究 セ ン タ ー	3,000
(財) 石 木 ダ ム 地 域 振 興 対 策 基 金	577,000
(一財) ダ ム 技 術 セ ン タ ー	2,600
(公財) リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所	2,500
(一財) 河 川 情 報 セ ン タ ー	10,000
(一財) 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	2,500
(一財) 不 動 産 適 正 取 引 推 進 機 構	1,000
(一財) 建 築 コ ス ト 管 理 シ ス テ ム 研 究 所	1,000
長 崎 県 住 宅 供 給 公 社	6,500

出 資 先	出 資 額
(一財) 高 齡 者 住 宅 財 団	10,000 千円
長 崎 県 土 地 開 発 公 社	50,000
(公財) 長 崎 県 体 育 協 会	2,000
(公財) 警 察 育 英 会	797
(公財) 長 崎 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 セ ン タ ー	555,278

## IV 公 営 企 業 の 経 営 状 況

### 1 港湾整備事業

#### (1) 平成29年度決算の概要

##### ▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しており、効率性に重点をおきながら、その運営にあたってまいりました。

本年度における事業内容の概要は、次のとおりです。

(ア) 港湾施設提供事業については、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施しました。

(イ) 土地造成事業については、福田神ノ島地区の用地買収を実施しました。

また、工業団地の企業誘致にも鋭意努力しました。

##### ▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用とも消費税及び地方消費税抜きで、総収益582,557千円に対し、総費用910,742千円で、差引328,185千円の純損失を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び収益費用の構成比率等は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成29年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 平 成 2 9 年 度 決 算 状 況

### 1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業収益	584,958	584,962	100.0
営業収益	458,198	458,200	100.0
営業外収益	126,618	126,620	100.0
特別利益	142	142	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。



(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
港湾整備事業費用	912,949	912,931	100.0
営 業 費 用	905,602	905,586	100.0
営 業 外 費 用	7,347	7,345	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 収 入	600,000	600,000	100.0
投 資	600,000	600,000	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資 本 的 支 出	796,923	796,921	100.0
土地造成事業費	794,009	794,008	100.0
建設改良事業費	2,914	2,913	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	882,044	1 営業収益	457,371
(1) 一般管理費	345,339	(1) 港湾施設提供事業収益	11,486
(2) 減価償却費	3,275	(2) 土地売却収益	445,885
(3) 資産減耗費	166,794	2 営業外収益	125,044
(4) 土地売却原価	366,633	(1) 受取利息及び配当金	1,949
(5) 港湾施設提供事業費	3	(2) 貸付収益	116,177
2 営業外費用	28,698	(3) 雑収益	6,905
(1) 建物運営費	5,632	(4) 長期前受金戻入	13
(2) 雑支出	23,066	3 特別利益	142
3 特別損失	0	(1) 過年度損益修正益	142
(1) 減損損失	0	(2) その他特別利益	0
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	当年度純損失	328,185
合 計	910,742	合 計	910,742

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	278,011	4 固定負債	59,630
(1)有形固定資産	277,429	(1)修繕引当金	0
イ 土地	227,028	(2)その他固定負債	59,630
ロ 建物	121,508	5 流動負債	178,696
減価償却累計額	△ 72,476	(1)未払金	174,913
ハ 工具備品	7,420	(2)賞与引当金	3,727
減価償却累計額	△ 6,161	(3)その他流動負債	56
ニ その他有形固定資産	1,101	6 繰延収益	302
減価償却累計額	△ 991	(1)長期前受金	369
(2)無形固定資産	582	(2)収益化累計額	△ 67
イ 電話加入権	582	(資本の部)	
(3)投資	0	7 資本金	8,363,940
イ 投資有価証券	0	(1)自己資本金	8,363,940
2 土地造成	4,742,402	8 剰余金	△ 1,436,353
(1)完成土地	4,742,402	(1)資本剰余金	527,844
イ 深堀香焼地区土地	0	イ 受贈財産評価額	160,000
ロ 小ヶ倉柳地区土地	15,156	ロ 補助金	0
ハ 毛井首地区土地	34,105	ハ その他資本剰余金	367,844
ニ 福田神ノ島地区土地	2,413,181	(2)利益剰余金	△ 1,964,197
ホ 三重地区土地	1,586,415	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,964,197
ヘ 小江地区土地	296,756		
ト 沖平地区土地	396,789		
3 流動資産	2,145,802		
(1)現金	0		
(2)預金	2,086,171		
(3)未収金	1		
貸倒引当金	0		
(4)その他流動資産	59,630		
合 計	7,166,215	合 計	7,166,215

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営業収益	457,371	78.5
港湾施設提供事業収益	11,486	2.0
土地売却収益	445,885	76.5
2 営業外収益	125,044	21.5
受取利息及び配当金	1,949	0.3
貸付収益	116,177	20.0
雑収益	6,905	1.2
長期前受金戻入	13	0.0
3 特別利益	142	0.0
過年度損益修正益	142	0.0
その他特別利益	0	0.0
合 計	582,557	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

### 2 費用構成比率

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
1 営業費用	882,044	96.8
一般管理費	345,339	37.9
減価償却費	3,275	0.4
資産減耗費	166,794	18.3
土地売却原価	366,633	40.2
港湾施設提供事業費	3	0.0
2 営業外費用	28,698	3.2
建物運営費	5,632	0.6
雑支出	23,066	2.6
3 特別損失	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0
合 計	910,742	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成30年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

長崎県港湾整備事業会計は、港湾施設提供事業と土地造成事業を実施しています。

港湾施設提供事業については、柳埠頭で野積場の貸付業務を実施しました。

土地造成事業については、未売却地の売却促進のため除草工事、分筆測量等を実施し、工業団地の企業誘致にも鋭意努力しております。

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 平成30年度予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業収益	901,789	146,090	16.2
営業収益	788,522	26,737	3.4
営業外収益	113,267	119,353	105.4

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっております。

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
港湾整備事業費用	1,158,231	65,911	5.7
営業費用	1,150,625	60,329	5.2
営業外費用	7,606	5,582	73.4

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっております。

2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算額A	執行額B	執行率 B/A
資本的収入	0	0	—

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資本的支出	33,030	0	0.0
土地造成事業費	30,000	0	0.0
建設改良事業費	3,030	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 交通事業

### (1) 平成29年度決算の概要

#### ▼ 事業の概要

交通事業を取り巻く経営環境は、少子高齢化や人口減少など社会情勢の変化を背景として、引き続き厳しい状況にあります。

交通局としては、平成25年度から29年度までを計画期間とする中期経営計画に掲げる経営健全化策の着実な実施により、引き続き経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めてまいりました。また、本格的な高齢社会の進展を踏まえ、高齢者の通院や買い物など日常生活を意識した路線展開や利用促進策の実施や都市間輸送の充実、貸切バスの運行などにより、地域に必要な生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を果たしていくことを柱として、事業運営を行ってまいりました。

平成29年度の決算において、営業収入は貸切収入が県内需要の落ち込み等により減少しましたが、乗合収入が高速バス、高速シャトルの利用者増等により増加し、結果として増収となりました。営業費用は、軽油価格の上昇等により増大しました。その結果、補助金等を含めた経常収支は減益となりましたが、特別利益として、交通局敷地内新幹線工事に伴う補償金があり、全体の決算では大幅な純利益となりました。

今後とも、県民生活の維持・向上への貢献を念頭において、引き続きお客様の利便性の向上と経営の健全性の維持に向けて、最善の努力を傾注してまいります。

#### ▼ 決算の状況

収支決算の状況は、総収益・総費用ともに消費税及び地方消費税抜きで、総収益の6,386,545千円に対し、総費用5,633,180千円で差引753,365千円の当年度利益を計上することとなりました。

損益計算書、貸借対照表及び事業収益費用の構成比率は、それぞれ別表のとおりです。なお、「平成29年度決算状況」については、予算と対比して、その執行状況を明らかにするため、本表の金額は消費税及び地方消費税込みとなっています。また、本表における収益的収入から支出を差し引いた収支額と当年度純利益額との差は、資本的収支における消費税及び地方消費税の精算分が収益的収支に含まれることなどによるものです。

## 平成 2 9 年 度 決 算 状 況

### 1 収益的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業収益	6,761,085	6,761,091	100.0
営業収益	5,078,012	5,078,014	100.0
営業外収益	875,659	875,663	100.0
特別利益	807,414	807,414	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
事業費用	5,954,020	5,953,964	100.0
営業費用	5,757,537	5,757,483	100.0
営業外費用	185,293	185,291	100.0
特別損失	11,190	11,190	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

### 2 資本的収入及び支出

#### (収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的収入	1,048,675	734,181	70.0
企業債	971,500	670,000	69.0
建設補助金	14,455	1,460	10.1
固定資産売却代金	53,862	53,862	100.0
投資返還金	170	171	100.6
移転補償金	8,688	8,688	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

#### (支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比率 B/A
資本的支出	1,485,456	1,170,925	78.8
建設改良費	995,054	680,524	68.4
企業債償還金	453,775	453,775	100.0
他会計借入金償還金	35,700	35,700	100.0
投資	927	926	99.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。



# 損 益 計 算 書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 費 用 の 部 )		( 収 益 の 部 )	
事業費用	5,633,180	事業収益	6,386,545
1 営業費用	5,603,561	1 営業収益	4,704,274
(1) 車両管理費	820,140	(1) 運輸収入	4,393,203
(2) 運輸費	3,679,838	(2) 運輸雑入	311,071
(3) 運輸管理費	639,463	2 営業外収益	874,857
(4) 一般管理費	464,120	(1) 受取利息及び配当金	7,903
2 営業外費用	18,429	(2) 補助金及び繰入金	738,189
(1) 支払利息	4,542	(3) 長期前受金戻入	41,674
(2) 雑支出	13,887	(4) 貸倒引当金戻入	493
3 特別損失	11,190	(5) 雑入	86,598
(1) 固定資産売却損	11,190	3 特別利益	807,414
		(1) その他特別利益	807,414
当年度純利益	753,365		
合 計	6,386,545	合 計	6,386,545

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

# 貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	7,966,402	3 固定負債	4,295,264
(1)有形固定資産	7,773,259	(1)企業債(固)	1,247,835
イ土地	5,110,654	(2)他会計借入金(固)	1,067,500
ロ建物	2,327,799	(3)修繕引当金	0
減価償却累計額	△ 1,392,951	(4)引当金(固)	1,967,185
ハ構築物	409,759	(5)その他固定負債	12,744
減価償却累計額	△ 313,938	4 流動負債	1,423,237
ニ車両	7,976,380	(1)企業債(流)	504,221
減価償却累計額	△ 6,677,273	(2)他会計借入金(流)	35,700
ホ機械及び装置	1,288,482	(3)未払金	590,155
減価償却累計額	△ 978,045	(4)引当金(流)	167,380
ヘ工具、器具及び備品	97,403	(5)預り金	122,531
減価償却累計額	△ 75,011	(6)その他流動負債	3,250
(2)無形固定資産	19,375	5 繰延収益	799,895
イ電話加入権	3,021	(1)長期前受金	2,093,718
ロその他無形固定資産	16,354	(2)長期前受金収益化累計額	△ 1,293,823
(3)投資	173,768	(資本の部)	
イ出資金	150,200	6 資本金	685,373
ロその他投資	83,682	(1)自己資本金	685,373
ハ貸倒引当金(固)	△ 60,114	7 剰余金	2,528,889
2 流動資産	1,766,256	(1)資本剰余金	1,927,154
(1)現金預金	959,917	イ受贈財産評価額	2,581
(2)未収金	735,313	ロ寄附金	1,325
(3)倉庫品	54,648	ハ建設補助金	233,780
(4)前払費用	13,333	ニ移転補償金	1,689,203
(5)前払金	908	ホその他の資本剰余金	265
(6)貸倒引当金(流)	△ 1,215	(2)利益剰余金	601,735
(7)その他流動資産	3,352	イ当年度未処分利益剰余金	601,735
合 計	9,732,658	合 計	9,732,658

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

## 事業収益・費用構成比

### 1 収益構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営業収益	4,704,274	73.7
運輸収入	4,393,203	68.8
運輸雑入	311,071	4.9
営業外収益	874,857	13.7
受取利息及び配当金	7,903	0.1
補助金及び繰入金	738,189	11.6
長期前受金戻入	41,674	0.7
貸倒引当金戻入	493	0.0
雑入	86,598	1.4
特別利益	807,414	12.6
合 計	6,386,545	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

### 2 費用構成比率

(単位:千円・%)

区 分	決 算 額	構 成 比
営業費用	5,603,561	99.5
車両管理費	820,140	14.6
運輸費	3,679,838	65.3
運輸管理費	639,463	11.4
一般管理費	464,120	8.2
営業外費用	18,429	0.3
支払利息	4,542	0.1
雑支出	13,887	0.2
特別損失	11,190	0.2
合 計	5,633,180	100.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税抜きとなっています。

(2) 平成30年度上半期の経営状況

▼ 事業の概要

今期における交通事業の運営は、県民の交通の利便を図ることを基本として、都市間輸送の強化や地域のニーズに応じたダイヤ改正等により利便性の向上に努めました。

また、「長崎県交通局中期経営計画」の基本方針に基づいた施策の着実な実施に向けて、より一層の経営改善に努めました。

今期の営業成績等は、次のとおりです。

車 両 数	413両		
免 許 キ ロ	1,406.855km		
運 送 人 員	乗合	7,957,304人	(一日当り 43,483人)
	貸切	211,873人	( " 1,158人)
	計	8,169,177人	(前年同期 99.9%)
実 車 走 行 キ ロ	乗合	7,027,619km	(一日当り 38,402km)
	貸切	771,225km	( " 4,214km)
	計	7,798,844km	(前年同期 98.3%)

▼ 経理の状況

今期における経理の状況は、次表のとおりです。

## 平成 30 年度 予算 執行 状況

1 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業収益	6,051,776	2,488,894	41.1
営業収益	5,160,706	2,457,746	47.6
営業外収益	891,070	31,148	3.5
特別利益	0	0	0.0

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
事業費用	6,012,247	2,585,190	43.0
営業費用	5,807,949	2,580,822	44.4
営業外費用	201,359	1,637	0.8
特別損失	2,939	2,731	92.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## 2 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 収 入	625,572	300,545	48.0
企 業 債	611,000	300,000	49.1
建 設 補 助 金	14,095	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	324	432	133.3
投 資 返 還 金	153	113	73.9

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 A	執 行 額 B	執行率 B/A
資 本 的 支 出	1,169,633	582,904	49.8
建 設 改 良 費	625,796	311,768	49.8
企 業 債 償 還 金	504,221	252,328	50.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	35,700	17,850	50.0
投 資	3,916	958	24.5

※ 本表の金額は、消費税及び地方消費税込みとなっています。

## V 平成29年度決算の概要

平成29年度  
決 算

平成29年度決算については、平成30年11月定例県議会において、議会の認定をいただきましたので、地方自治法第233条第6項の規定により、その概要を説明します。

### 1. 平成29年度一般会計決算

平成29年度一般会計の決算規模は、

歳入決算額 7,332億 2,791万 円

歳出決算額 7,127億 5,089万 9千円

となっております。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、204億7,701万1千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源195億6,981万5千円を控除した実質収支は、9億719万6千円の黒字となっております。

歳入面では、

- (1) 県税は、緩やかな景気回復が続いていることから、企業収益の持ち直し等による法人事業税及び法人県民税の増（＋8億円）や、個人県民税の増（＋6億円）、株式譲渡の活発化による県民税譲渡所得割の増（＋5億円）などにより、総額では32億円の増（＋2.8%）。
- (2) 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、地方財政計画の歳出特別枠見直しに伴う地域経済・雇用対策費の減や、緩やかな景気回復に伴う基準財政収入額の増などにより、19億円の減（△0.8%）。
- (3) 国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金国庫負担金の増（＋18億円）や特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の皆増（＋17億円）などにより、30億円の増（＋2.7%）。
- (4) 県債は、新幹線整備事業負担金にかかる県債発行の増（＋76億円）などにより、79億円の増（＋8.1%）。

このほか、県庁舎建設整備基金の取崩しの増加に伴う繰入金の増（＋98億円）などにより、歳入全体では2.5%の増となっております。

歳出面では、

県庁舎建設整備費の増や新幹線整備事業負担金の増などにより、歳出全体では2.3%の増となっております。

主な項目の増減額は、以下のとおりとなっております。

・ 県庁舎建設整備費の増	＋60億円
・ 新幹線整備事業負担金の増	＋28億円
・ 長崎金融バックオフィスセンター構想事業費の減	△24億円
・ 地場企業立地推進助成事業費の減	△18億円

## 一般会計決算の状況

### ＜決算収支＞

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
平成29年度	733,227,910	712,750,899	20,477,011	19,569,815	907,196
平成28年度	715,330,683	696,888,929	18,441,754	17,805,761	635,993

### ＜歳入＞

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	116,904,246	15.9	113,674,442	15.9	3,229,804	2.8
地方消費税清算金	48,656,016	6.6	47,274,312	6.6	1,381,704	2.9
地方譲与税	21,309,288	2.9	20,686,052	2.9	623,236	3.0
地方特例交付金	398,187	0.1	361,174	0.1	37,013	10.2
地方交付税	222,369,493	30.3	224,250,673	31.3	△ 1,881,180	△ 0.8
交通安全交付金	399,954	0.1	419,215	0.1	△ 19,261	△ 4.6
分・負担金	4,011,738	0.6	4,107,506	0.6	△ 95,768	△ 2.3
使用料・手数料	11,216,862	1.5	11,271,271	1.6	△ 54,409	△ 0.5
国庫支出金	115,055,747	15.7	112,023,742	15.6	3,032,005	2.7
財産収入	2,014,807	0.3	2,633,445	0.4	△ 618,638	△ 23.5
寄 附 金	175,199	0.0	108,232	0.0	66,967	61.9
繰 入 金	28,423,965	3.9	22,087,016	3.1	6,336,949	28.7
繰 越 金	18,441,755	2.5	18,140,811	2.5	300,944	1.7
諸 収 入	37,698,429	5.1	40,087,123	5.6	△ 2,388,694	△ 6.0
県 債	106,152,224	14.5	98,205,669	13.7	7,946,555	8.1
合 計	733,227,910	100.0	715,330,683	100.0	17,897,227	2.5

### ＜歳出＞

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	1,203,923	0.2	1,190,339	0.2	13,584	1.1
総 務 費	72,611,135	10.2	56,980,862	8.2	15,630,273	27.4
生活福祉費	103,830,026	14.6	101,896,011	14.6	1,934,015	1.9
環境保健費	25,409,670	3.6	24,697,534	3.5	712,136	2.9
労働 費	2,082,090	0.3	2,017,376	0.3	64,714	3.2
農林水産業費	54,700,956	7.7	50,791,956	7.3	3,909,000	7.7
商 工 費	30,708,172	4.3	35,736,410	5.1	△ 5,028,238	△ 14.1
土 木 費	76,297,289	10.7	80,468,567	11.5	△ 4,171,278	△ 5.2
警 察 費	38,734,920	5.4	37,741,689	5.4	993,231	2.6
教 育 費	151,342,311	21.2	149,751,074	21.5	1,591,237	1.1
災害復旧費	1,640,102	0.2	1,367,973	0.2	272,129	19.9
公 債 費	104,663,512	14.7	106,451,605	15.3	△ 1,788,093	△ 1.7
諸 支 出 金	49,526,793	6.9	47,797,533	6.9	1,729,260	3.6
合 計	712,750,899	100.0	696,888,929	100.0	15,861,970	2.3



## 2. 平成29年度特別会計決算

平成29年度特別会計の決算額は、次のとおりです。

### 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
母子父子寡婦福祉資金	469,406	154,447	314,959	0	314,959
農業改良資金	367,212	83,798	283,414	0	283,414
林業改善資金	156,692	82	156,610	0	156,610
県 営 林	373,712	373,707	5	0	5
沿岸漁業改善資金	964,199	20,069	944,130	0	944,130
小規模企業者等 設備導入資金	264,120	234,701	29,419	0	29,419
用 地	617	0	617	0	617
庁 用 管 理	306,888	254,855	52,033	0	52,033
長崎魚市場	221,176	221,173	3	0	3
港湾施設整備	2,837,690	2,834,830	2,860	0	2,860
流域下水道	953,908	665,995	287,913	45,325	242,588
公債管理	69,185,382	69,185,383	-1	0	-1
合 計	76,101,002	74,029,040	2,071,962	45,325	2,026,637

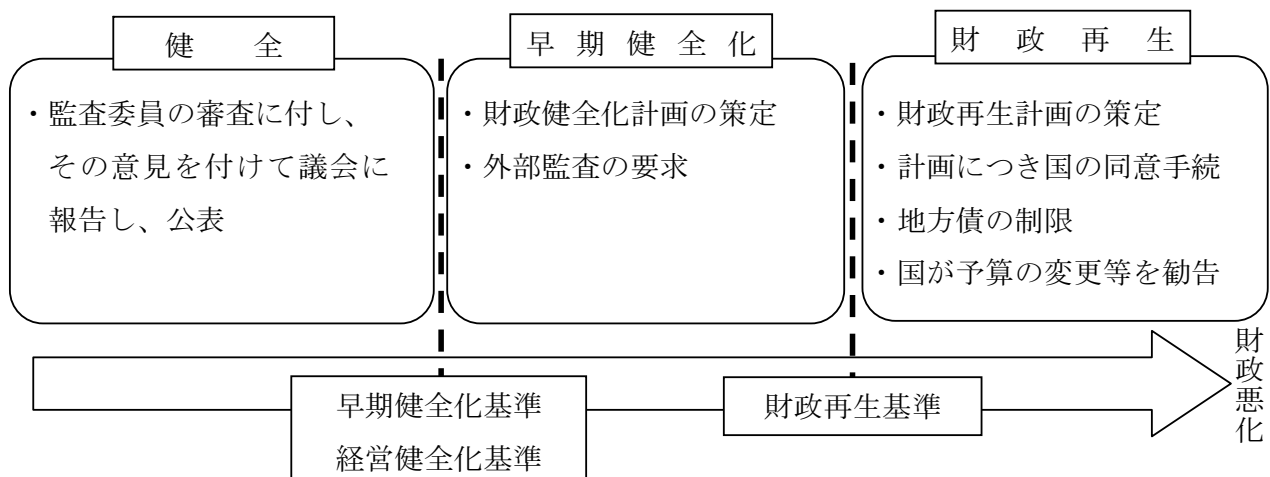
## 平成29年度 健全化判断比率等

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、平成30年9月定例県議会に報告いたしました。地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、その概要を説明します。

### ▶ 財政健全化法の概要

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年6月制定）により、一般会計等における「健全化判断比率」（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）及び公営企業会計における「⑤資金不足比率」を算出する必要があります。

健全化判断比率においては、4つのうちいずれかが早期健全化基準以上となる場合、財政健全化計画の策定が必要です。また、将来負担比率を除く3つのうちいずれかが財政再生基準以上となる場合、財政再生計画の策定が必要です。資金不足比率においても、同様の対応が求められます。



### ▶ 各指標から見る本県の財政状況について

本県においては、公営企業等も含めた実質的な赤字や資金不足はなく、また、実質公債費比率や将来負担比率についても、交付税措置のある有利な県債を活用している割合が高いことなどから、健全な数値となっています。

そのため、実質的な公債費負担や将来的な財政負担の面から、直ちに早期健全化団体に陥ることは想定されませんが、社会保障関係費の増嵩や地方交付税の抑制等が続き、財源不足が生じる厳しい状況が続いていることから、今後の財政運営にあたっては、長崎県行財政改革推進プラン（H28～H32）の着実な実施等により、徹底した経費の節減と効率的な事業執行に努めてまいります。

【健全化判断比率】

項目	29年度	早期健全化 基準(%)	財政再生 基準(%)	説明
実質赤字比率	—	3.75	5.00	一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する割合  (算式) $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※一般会計等の黒字額 960 百万円
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	交通、港湾等の公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字比率  (算式) $\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ ※各会計の黒字額 一般会計等 960 百万円 交通事業会計 847 百万円 港湾整備事業会計 5,890 百万円 長崎魚市場特別会計 0.01 百万円 流域下水道特別会計 243 百万円 港湾施設整備特別会計 4,302 百万円
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0	公債費相当額に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合  (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年の平均値
将来負担比率	193.9	400.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合  (算式) $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ ※将来負担額：地方債現在高、退職手当負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、公社・第三セクターの負債額等負担見込額等

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字の場合、数値なしとなる。

【資金不足比率】

項目	29年度	経営健全化 基準(%)	説明
資金不足比率			公営企業毎の資金不足額の事業規模に対する割合
交通事業会計	—	20.0	(算式) $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$ ※各会計の資金剰余額は、連結実質赤字比率の説明欄中、各会計の黒字額と同額
港湾整備事業会計	—		
長崎魚市場特別会計	—		
流域下水道特別会計	—		
港湾施設整備特別会計	—		

※資金の不足がない場合、数値なしとなる。

平成29年度  
バランスシート

平成29年度から平成27年1月に総務省が示した統一的な基準により財務書類を作成しています。バランスシートは、県が整備してきた資産の構成や将来返済すべき負債等について計上しており、県民に県の資産等の状況を明らかにするとともに、今後の県の財政運営に役立てるために作成したものです。

●平成29年度一般会計等バランスシートについて

平成29年度の一般会計等会計のバランスシートは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首(29.4.1)	期末(30.3.31)	増減額
資産	3,347,617	3,252,886	△94,731
負債	1,438,720	1,441,602	2,883
純資産	1,908,898	1,811,284	△97,614

※四捨五入の結果一致しない箇所あり

○資産に対する純資産の割合は 55.7%

負債の割合は 44.3% となっています。

○資産は、インフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減などにより、期首と比べて947億3千1百万円の減となっています。

○負債は、地方債発行の増加に伴う固定負債の増などにより、期首と比べて28億8千2百万円の増となっています。

○バランスシート作成の前提

- |              |   |
|--------------|---|
| ①対象会計範囲      | 一般会計等（一般会計+長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く） |
| ②作成基準日       | 平成30年3月31日  |
| ③有形固定資産の評価方法 | 原則、資産形成に要した価格で作成  |
| ④減価償却の方法     | 総務省が示した耐用年数表に基づいて定額法により減価償却<br>なお、土地・立木竹について減価償却は行わない                     |
| ⑤退職給与引当金の算定  | 年度末に職員全員が普通退職したと想定して、その要支給額を積み上げて引当金計上                                    |

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	3,209,203	固定負債	1,269,977 ※
有形固定資産	3,061,094 ※	地方債	1,095,646
事業用資産	322,264 ※	長期未払金	77
土地	97,728	退職手当引当金	171,851
立木竹	19,613	損失補償等引当金	2,147
建物	412,335	その他	257
建物減価償却累計額	△ 249,941	流動負債	171,625
工作物	18,412	1年内償還予定地方債	154,845
工作物減価償却累計額	△ 12,674	未払金	220
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,415	前受金	-
浮標等	55,206	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 25,864	賞与等引当金	13,621
航空機	998	預り金	2,775
航空機減価償却累計額	△ 997	その他	164
その他	-	負債合計	1,441,602
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,428	固定資産等形成分	3,227,313
インフラ資産	2,720,687	余剰分(不足分)	△ 1,416,029
土地	129,572		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	△ 1,673		
工作物	5,370,624		
工作物減価償却累計額	△ 2,848,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	67,487		
物品	43,623		
物品減価償却累計額	△ 25,480		
無形固定資産	343 ※		
ソフトウェア	342		
その他	0		
投資その他の資産	147,767 ※		
投資及び出資金	47,978		
有価証券	466		
出資金	47,512		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,552		
長期貸付金	41,827		
基金	55,514		
減債基金	6,993		
その他	48,521		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 105		
流動資産	43,683 ※		
現金預金	24,981		
未収金	602		
短期貸付金	2,136		
基金	15,974 ※		
財政調整基金	7,256		
減債基金	8,719		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10		
資産合計	3,252,886	純資産合計	1,811,284
		負債及び純資産合計	3,252,886

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度  
行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、どのような活動を行ったかを、コストという側面から把握するものです。

※行政コストとは、一般会計等決算額から資産形成や負債の減少につながる現金支出を差し引き、減価償却額などの非現金支出を加えることで計算されます。

平成29年度の一般会計等の行政コスト計算書における「純行政コスト」の合計は、総額5,513億4千万円となっています。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	576,673	
業務費用	364,223	
人件費	184,757	※給料、職員手当等
物件費等	165,371	
物件費	28,402	※需用費、役務費等
維持補修費等	9,373	
減価償却費	127,596	
その他業務費用	14,095	
移転費用	212,450	
補助金等	191,716	※市町への補助金等
その他	20,735	※扶助費、繰出金等
経常収益 B	25,600	※使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	△551,072	
臨時損失 D	1,808	※災害復旧事業費等
臨時利益 E	1,540	※資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	△551,340	

〔経常収支〕

1. 人件費

教員、警察官、一般行政職員などの人件費や退職手当引当金繰入の「人に係るコスト」は、1,847億5千7百万円で、経常費用全体の32.0%に相当します。

2. 物件費等

平成29年度末に存在する有形固定資産についての減価償却費、委託料や消耗品費等の物件費、維持補修費などの「物に係るコスト」は、1,653億7千1百万円で、経常費用全体の28.7%に相当します。

### 3. 移転費用

市町や各種団体等に対する補助金や負担金などの補助費等、生活保護費や児童手当などの扶助費及び国や市町などが行う公共施設等の新設や改良などの投資的経費についての補助金や負担金である普通建設事業費（他団体への補助金等）などの「移転支出的なコスト」は、2,124億5千万円で、経常費用全体の36.9%に相当します。

### 4. 経常収益

行政サービスを受けるために受益者が直接負担する「使用料・手数料」等の経常収益は、256億円となっています。

#### 〔臨時収支〕

災害復旧事業費等などの「臨時損失」は、18億8百万円、資産売却益などの「臨時利益」は、15億4千万円となっています。

#### ○行政コスト計算書の作成の前提

- |         |   |
|---------|---|
| ①対象会計範囲 | 一般会計等（一般会計＋長崎魚市場特別会計、港湾施設整備特別会計、流域下水道特別会計及び庁用管理特別会計の4特別会計以外の特別会計で企業会計は除く）     |
| ②作成基準日  | 平成30年3月31日  |
| ③基礎数値   | 平成29年度歳入歳出データ等を用いて作成<br>発生主義の観点から、減価償却費、退職手当引当金繰入等といった現金支出を伴わないものもコストとして加えている |

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	576,673 ※
業務費用	364,223 ※
人件費	184,757
職員給与費	160,468
賞与等引当金繰入額	13,621
退職手当引当金繰入額	6,881
その他	3,787
物件費等	165,371
物件費	28,402
維持補修費	9,373
減価償却費	127,596
その他	-
その他の業務費用	14,095 ※
支払利息	10,118
徴収不能引当金繰入額	105
その他	3,873
移転費用	212,450 ※
補助金等	191,716
社会保障給付	18,989
他会計への繰出金	810
その他	936
経常収益	25,600
使用料及び手数料	11,224
その他	14,376
純経常行政コスト	△ 551,072 ※
臨時損失	1,808
災害復旧事業費	1,407
資産除売却損	131
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	270
臨時利益	1,540
資産売却益	863
その他	677
純行政コスト	△ 551,340

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



平成29年度  
純資産変動計算書

純資産変動計算書は、一会計期間においてバランスシートの純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

行政コスト計算書の経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストが、△5,510億7千2百万円、災害復旧事業費等の臨時損益に係るものが、△2億6千8百万円となる一方、地方税や地方交付税等の税収等が3,646億1千1百万円、国庫等補助金が1,152億4千7百万円の収入などにより、期末純資産残高は1兆8,113億円となっています。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,908,898	3,324,627	△ 1,415,729
純行政コスト(△)	△ 551,340		△ 551,340
財源	479,858		479,858
税収等	364,611		364,611
国庫等補助金	115,247		115,247
本年度差額	△ 71,482		△ 71,482
固定資産等の変動(内部変動)		△ 71,182	71,182
有形固定資産等の増加		105,329	△ 105,329
有形固定資産等の減少		△ 158,535	158,535
貸付金・基金等の増加		35,659	△ 35,659
貸付金・基金等の減少		△ 53,635	53,635
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 26,132	△ 26,132	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 97,614	△ 97,313 ※	△ 300
本年度末純資産残高	1,811,284 ※	3,227,313 ※	△ 1,416,029

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度  
資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを表示した財務書類で、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して、それぞれにおける支出とその財源としての収入という対応関係で計上されます。

収支区分でみると、「投資活動収支」において支出が収入を上回っていますが、「業務活動収支」及び「財務活動収支」では収入が支出を上回っているため、当期収支は27億7千3百万円の黒字となっています。

(単位:百万円)

区 分	平成29年度		
	収入	支出	収支
業務活動収支	5 1 7, 2 7 0	5 1 5, 4 8 5	1, 7 8 5
投資活動収支	9 2, 1 4 2	1 0 4, 4 6 4	△ 1 2, 3 2 2
財務活動収支	1 7 2, 8 9 7	1 5 9, 5 8 7	1 3, 3 1 0
当期収支	7 8 2, 3 0 9	7 7 9, 5 3 6	2, 7 7 3
前年度末残高			1 9, 4 3 3
本年度末残高			2 2, 2 0 6

#### [業務活動収支]

業務活動収入は、地方税や地方交付税などからなっており、合計で5,172億7千万円となっています。

業務活動支出は、人件費や市町への補助金等支出などからなっており、合計で5,154億8千5百万円となっています。

その結果、業務活動収支は17億8千5百万円の黒字となっています。

#### [投資活動収支]

投資活動収入は、国からの補助金等や基金取崩収入などからなっており、合計で921億4千2百万円となっています。

また、投資活動支出は、道路や港湾といった公共資産の整備支出や、基金への積立金、貸付金にかかる支出からなっており、合計で1,044億6千4百万円となっています。

その結果、投資活動収支は、123億2千2百万円の収支不足となっています。

#### [財務活動収支]

財務活動収入は、地方債発行収入からなっており、1,728億9千7百万円となっています。

財務活動支出は、地方債償還支出などからなっており、合計で、1,595億8千7百万円となっています。

その結果、財務活動収支は、133億1千万円の黒字となっています。

平成29年度 財務指標
----------------

◎資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります。

(1) 住民一人当たりの資産額 236万円 (平成28年度：240万円)

【算定式】 資産合計(3,252,886百万円)÷住民基本台帳人口(1,379,003人)

(2) 住民一人当たりの負債額 105万円 (平成28年度：103万円)

【算定式】 負債合計(1,441,602百万円)÷住民基本台帳人口(1,379,003人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト 40万円 (平成28年度：40万円)

【算定式】 純行政コスト(551,340百万円)÷住民基本台帳人口(1,379,003人)

◎資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します。

(4) 純資産比率 55.7% (平成28年度：57.0%)

【算定式】 純資産(1,811,284百万円)÷資産合計(3,252,886百万円)

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	514,078
業務費用支出	301,346 ※
人件費支出	194,196
物件費等支出	36,207
支払利息支出	10,118
その他の支出	60,824
移転費用支出	212,732 ※
補助金等支出	191,716
社会保障給付支出	18,989
他会計への繰出支出	880
その他の支出	1,148
業務収入	515,863 ※
税収等収入	412,842
国県等補助金収入	77,500
使用料及び手数料収入	11,217
その他の収入	14,305
臨時支出	1,407
災害復旧事業費支出	1,407
その他の支出	-
臨時収入	1,407
<b>業務活動収支</b>	<b>1,785</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	104,464
公共施設等整備費支出	68,805
基金積立金支出	9,216
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	26,437
その他の支出	-
投資活動収入	92,142
国県等補助金収入	36,340
基金取崩収入	28,337
貸付金元金回収収入	24,950
資産売却収入	1,112
その他の収入	1,403
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,322</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	159,587
地方債償還支出	159,401
その他の支出	186
財務活動収入	172,897
地方債発行収入	172,897
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>13,310</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,773</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,433</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>22,206</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,866</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 91</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,775</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>24,981</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成29年度  
固定資産台帳

事業を行うための資産及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、平成30年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をしま

した。本県の有形固定資産の合計は、取得価額が6兆2,298億円、減価償却累計額が3兆1,687億円、差引きの現在簿価が3兆611億円となっています。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,223億円、インフラ資産が2兆7,207億円、物品が181億円となっています。

なお、有形固定資産（土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては53.6%となっています。

有形固定資産台帳(H30.3.31現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
<b>事業用資産</b>		<b>615,156,436</b>	<b>292,892,575</b>	<b>322,263,861</b>
	土地	97,727,990	0	97,727,990
	立木竹	19,613,216	0	19,613,216
	建物	412,335,317	249,941,277	162,394,040
	工作物	18,412,398	12,674,319	5,738,080
	船舶	4,436,330	3,415,297	1,021,033
	浮標等	55,205,811	25,864,182	29,341,629
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	6,427,875	0	6,427,875
<b>インフラ資産</b>		<b>5,571,060,250</b>	<b>2,850,373,090</b>	<b>2,720,687,159</b>
土地	急傾斜地崩壊危険区域	18,324	0	18,324
	漁港	6,910,108	0	6,910,108
	港湾	9,967,721	0	9,967,721
	土地改良資産関連施設	52,378	0	52,378
	道路	112,623,783	0	112,623,783
	<b>土地計</b>	<b>129,572,314</b>	<b>0</b>	<b>129,572,314</b>
建物	漁港	728,762	212,443	516,320
	港湾	1,734,210	834,628	899,582
	都市計画	913,945	625,822	288,124
	<b>建物計</b>	<b>3,376,917</b>	<b>1,672,892</b>	<b>1,704,025</b>
工作物	トンネル	69,718,132	21,525,887	48,192,245
	海岸保全区域	665,518,580	440,947,338	224,571,242
	急傾斜地崩壊危険区域	16,331,752	10,278,423	6,053,329
	漁港	578,660,531	389,079,914	189,580,618
	橋りょう	150,743,061	77,459,363	73,283,698
	空港	9,267,240	6,849,982	2,417,258
	港湾	1,525,252,407	848,606,423	676,645,983
	砂防設備	193,771,014	119,280,767	74,490,248
	治山施設	129,405,220	71,669,754	57,735,465
	地すべり防止地区区域	21,700,455	10,396,698	11,303,757
	都市公園	20,369,388	10,925,599	9,443,789
	土地改良資産関連施設	47,688,792	22,225,958	25,462,834
	道路	1,942,085,097	819,364,063	1,122,721,033
	林道	112,823	90,028	22,795
	<b>工作物計</b>	<b>5,370,624,493</b>	<b>2,848,700,198</b>	<b>2,521,924,294</b>
	建設仮勘定	67,486,526	0	67,486,526
<b>物品</b>		<b>43,623,006</b>	<b>25,480,422</b>	<b>18,142,584</b>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,229,839,692</b>	<b>3,168,746,087</b>	<b>3,061,093,605</b>

※四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\star \text{有形固定資産減価償却率}(53.6\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,168,746 \text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(5,909,012 \text{百万円})}$$